

常任委員会の
主な審査項目

文教委員会

- 国の補助金制度等を注視した東大阪市学校教育長寿命化計画の推進
- GIGAスクール構想における教職員への研修内容の充実
- 適応指導教室への心理カウンセラーの配置
- 生徒の変化を共有するための学校事務職員の学校運営への参画
- 臨時休校期間における有効な学習コンテンツの把握
- 人権教育におけるアニメめぐみのDVDの活用
- コロナウイルスの影響で中止になった日新高校短期語学留学の代替案の検討
- 中学校のクラブ部活動における部活動指導員の活用の検討
- 子どもたちが文化芸術に触れる機会の拡充
- 文化複合施設の整備期間中における東地域の図書サービスの確保
- コロナウイルスへの対応を徹底した留守家庭児童育成事業の実施

民生保健委員会

- 図書館外における図書サービスの充実
- 制定当時とは意味が変わっている文化財保護条例にかかる文言の統一
- 地域を特色づける無形民俗文化財の今後の方向性
- 市立図書館と学校図書館の司書連携にむけた環境整備
- 子ども見守り相談センターの体制整備
- 児童相談所の設置を目指した取り組み
- 無料低額宿泊所施設における室内の状況や賃貸契約内容の確認
- 病児保育事業の拡充と市独自の支援策を行う必要性
- 社会的に孤立している高齢者を支援する必要性
- 介護保険料の収納率向上
- 認定こども園等のICT化促進と入所希望園の拡大
- 在宅心身障害者短期入所事業における継続の必要性
- 介護タクシー利用率向上策
- 喫煙している生活保護受給者の健康増進
- ケースワーカーの正規職員率向上策

環境経済委員会

- 待機児童解消に向けた入所拡大の必要性
- 市民後見人制度の推進
- 中高年のひきこもり問題に対する相談窓口の一元化
- 文書配布等委託業務における契約内容の見直し
- 防犯灯設置補助金事業を更に活用してもらうための工夫
- 養育費確保に向けた回収代行の費用補助と公正証書作成促進を目的とした補助金の創設
- 十一隊目の救急隊の増隊効果
- 新型コロナウイルスへの消防局の対応状況
- 東大阪市プラスチックごみゼロにトライノ宣言後もレジ袋等の使い捨てプラスチックの使用が減っていないことへの対策
- 災害廃棄物処理計画策定のスケジュール
- まちの美化対策事業の実施内容
- 産業技術支援センターの利用者が少ないことへの対策
- 高付加価値新製品開発支援事業の今後の展開
- モノづくりのまち発信業務における委託業者と経

建設水道委員会

- 就活ファクトリー東大阪の託児付きセミナーの拡充状況
- 新型コロナウイルスによる失職者に対する支援策
- 東大阪デザインプロジェクト事業の成果と周知
- 新型コロナウイルスの影響に対する融資の相談状況と企業への情報提供
- 東大阪フォントの利用企業を増やすための工夫
- レジ袋有料化に対する市民への啓発強化
- 事業承継総合支援事業の現状と今後の展開
- 生産性向上支援事業の取り組み内容
- 有害鳥獣駆除対策事業の令和二年度の拡充状況と近隣市との連携強化
- 水道事業一部包括委託の検針業務における検針員の重要性
- 東大阪市森林環境譲与税基金条例制定における積極的な取り組み
- 大規模災害に備え、市民の大切な財産を守るための本市浸水対策
- 良質な水の提供とライフラインの確保を踏まえた水道管老朽化対策
- 水道料金の減免措置廃止

総務委員会

- 旧東大阪市下水道庁舎の活用方法の再検討
- 高齢者自転車用ヘルメット購入費にかかる補助金の普及啓発と上限額の拡充
- 私道舗装における道路の安全性を考えた今後の展開
- 公平性を担保した配分基準を国に要望すべき東大阪市森林環境譲与税基金
- 大阪瓢箪山線府受託事業における更なる事業の進捗を踏まえた人員体制の強化
- 建築物省エネ法の一部改正に伴う本市の今後の有用性
- メルカート流通業務団地区の再生と賑わいの創出
- 市民の声をしっかり受け止めた大阪瓢箪山線における交通安全対策
- 公園本来の憩いと潤いを保持すべき花園中央公園の一括管理
- 市が保有するマスクの一元管理
- ハザードマップの作成スケジュールと手法
- 高齢者や障がい者に対応した第一次避難所の整備

- 外国籍住民への人権支援
- 外国語翻訳タブレットを総合案内に配備する必要性
- 債券運用に関する専門的な知識をもった職員の育成
- DV対策事業における子ども見守り相談センターとの連携
- 異動受付支援システムの導入スケジュール
- 環境問題に配慮した予算編成の必要性
- 魅力アップル推進事業の成果と今後の取組み
- 東大阪市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定により抑止効果が減殺する可能性
- 行財政改革プラン2015で生じた課題への対応と2020の方向性
- 給与福利事務委託による費用対効果
- 国際化推進事業の目的と他部署との連携
- 人権文化センター整備工事期間の利用者への徹底した周知の必要性
- ふるさと納税事業の実績と寄付の増額への取組み
- スポーツと観光をあわせてまちづくりの精励
- ウィルチェアースポーツ広場における運営委託先の確認